（様式１）

年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称

代表者氏名（役職）

（担当者：　　　　　　TEL：　　　　　　　）

（email ： 　　　　　　　　　　　　　　　）

第二種貨物利用運送事業の事業計画

（集配事業計画）変更認可申請書

今般、第二種貨物利用運送事業に係る事業計画（集配事業計画）の変更

認可を受けたいので、貨物利用運送事業法第25条第１項の規定に基づき、

関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

氏名又は名称

住　　　所

代表者氏名（役職）

２．変更しようとする事項

（１）利用運送機関の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| ○○貨物運送  鉄道貨物運送 | ○○貨物運送 |

（２）事業計画

　　別紙１のとおり

　（３）集配事業計画

　　別紙２のとおり

３．変更を必要とする理由

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１

事　　業　　計　　画

１．利用運送に係る運送機関の種類

　　　鉄道貨物運送

２．利用運送の区域または区間

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点駅 | 仕向駅 |
| ○○貨物ターミナル駅 | □□駅(\*) |
| △△駅 | ◇◇駅(\*) |

　　　(\*)包括記載も可能：(例)日本貨物鉄道㈱の貨物取扱駅

３．主たる事務所の名称及び位置

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 | 位　　置 |
| ○○○株式会社 | ○○県○○市○１－２－３ |

４．営業所の名称及び位置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠　点　駅 | 営業所名 | 位　　置 | 備　　考 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○○営業所 | ○○県○○市○1－2－3 | 併用 |
| △△駅 | △△△営業所 | △△県△△市△4－5－6 |  |

５．業務の範囲

①一般事業

②鉄道貨物運送の種類

　　　コンテナ輸送

③特殊な分野の鉄道貨物輸送に限って事業を行うかどうかの別

　　　行わない

６．保管施設の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保管施設名 | 住　　所 | 所有賃貸の別 | 棟　数 |
| ○○営業所内 | ○○県○○市○1－2－3 | 所有 | １ |
| △△営業所内 | △△県△△市△4－5－6 | 賃貸 | １ |

７．利用する運送事業者の概要

1. 実運送事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠点駅 | 実運送事業者名 | 住　　所 | 備　　考 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○鉄道(株) | ○○県○○市○1－2－3 | 鉄道運送事業者 |
| △△駅 | △△臨海鉄道(株) | △△県△△市△4－5－6 | 鉄道運送事業者 |

1. 貨物利用運送事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠点駅 | 利用運送事業者名 | 住　　所 | 備　　考 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○通運(株) | ○○県○○市○1－2－3 | 貨物利用運送事業者（鉄道） |
| △△駅 | △△運輸(株) | △△県△△市△4－5－6 | 貨物利用運送事業者（鉄道） |

８．仕向駅における受取事業者の名称、住所等(\*)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 仕向駅 | 受取事業者名 | 代表者名 | 住　　 所 | 営業所名 | 住　 　所 |
| □□駅 | ○○(株) | ○○○○ | ○○県○○市  ○1－2－3 | □営業所 | □□県□□市  □1－2－3 |
| ◇◇駅 | △△(株) | △△△△ | △△県△△市  △4－5－6 | ◇営業所 | ◇◇県◇◇市  ◇4－5－6 |

　　　\*包括記載も可能:(例)日本貨物鉄道㈱の貨物取扱駅における受取事業者

９．備考

利用運送約款は、標準鉄道利用運送約款（平成２年１１月２９日運輸省告示

第５８８号）を使用する。

（様式３）

集　配　事　業　計　画

1．貨物の集配の拠点

|  |  |
| --- | --- |
| 拠　点　駅 | 仕　向　駅 |
| ○○貨物ターミナル駅 | □□駅(\*) |
| △△駅 | ◇◇駅(\*) |

　　　(\*)包括記載も可能：(例)日本貨物鉄道㈱の貨物取扱駅

２．貨物の集配を行う地域

|  |  |
| --- | --- |
| 拠　点　駅 | 貨物の集配を行う地域 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○県内 |
| △△駅 | △△一円 |

３．貨物の集配に係る営業所の名称及び位置

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 拠　点　駅 | 営業所名 | 住　　所 | 所有賃貸の別 | 備　考 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○営業所 | ○○県○○市○1－2－3 | 所有 | 併用 |
| △△駅 | △△営業所 | △△県△△市△4－5－6 | 賃貸 | 併用 |

４．貨物の集配体制

（自己の集配体制で実施する場合）

【拠点駅】

イ）営業所に配置する事業用自動車の数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠　点　駅 | 営業所名 | 車両数 | 備　　考 |
| ○○貨物ターミナル駅 | ○○営業所 | ５ | 併用 |
| △△駅 | △△営業所 | ５ | 併用 |
|  | 計 | １０ |  |

　ロ）営業所と車庫との距離並びに車庫の位置及び収容能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 車庫との距離 | 車庫所在地 | 車庫収容能力 | 備考 |
| ○○営業所 | ○○㎞ | ○○県○○市○1－2－3 | ○○.○㎡ |  |
| △△営業所 | ○○㎞ | △△県△△市△4－5－6 | ○○.○㎡ |  |

　ハ）集配業務に従事する従業員の休憩・睡眠のための施設の位置及び収容能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 所　在　地 | 収　容　能　力 | | 備考 |
| 休憩 | 睡眠 |
| ○○営業所 | ○○県○○市○1－2－3 | ○○.○㎡ | ○○.○㎡ |  |
| △△営業所 | △△県△△市△4－5－6 | ○○.○㎡ | ○○.○㎡ |  |

　　　※「特定二種のみ記載」

　ニ）運行管理者及び整備管理者の選任状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 運行管理者 | 選任年月日 | 整備管理者 | 選任年月日 | 備考 |
| ○○営業所 | ○○○○ | R0.00.00 | ○○○○ | R0.00.00 |  |
| △△営業所 | △△△△ | H00.00.00 | △△△△ | H00.00.00 |  |

※「特定二種のみ記載」

記載方法は拠点駅のイ～ニと同じ

【仕向駅】(\*)

イ）営業所に配置する事業用自動車の数

ロ）営業所と車庫との距離並びに車庫の位置及び収容能力

ハ）集配業務に従事する従業員の休憩・睡眠のための施設の位置及び収容能力

ニ）運行管理者及び整備管理者の選任状況

　(\*)包括記載も可能：(例)日本貨物鉄道㈱の貨物取扱駅における受取事業者

（集配を他の者へ委託する場合）

【拠点駅】

受託者の氏名又は名称及び住所、法人の場合は代表者の氏名、当該営業所の名称及び位置、当該集貨車両数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 拠点駅 | 受託事業者名 | 代表者名 | 営業所名 | 集配用  車両数 | 備　　考 |
| 住　　所 | 住　　所 |
| ○○駅 | ○○運輸㈱ | ○○○○ | □□営業所 | ２ | 一般貨物自動車運送  事業者 |
| ○○県○○市○1－2－3 | □□県□□市□1－2－3 |
| △△駅 | △△運輸㈱ | △△△△ | ◇◇営業所 | ５ | 第二種貨物利用運送  事業者（鉄道） |
| △△県△△市△4－5－6 | ◇◇県◇◇市◇4－5－6 |

【仕向駅】(\*)

受託者の氏名又は名称及び住所、法人の場合は代表者の氏名、当該営業所の名称及び位置、当該集貨車両数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 仕向駅 | 受託事業者名 | 代表者名 | 営業所名 | 集配用  車両数 | 備　　考 |
| 住　　所 | 住　　所 |
| □□駅 | ○○運輸㈱ | ○○○○ | □□営業所 | ２ | 一般貨物自動車運送  事業者 |
| ○○県○○市○1－2－3 | □□県□□市□1－2－3 |
| ◇◇駅 | △△運輸㈱ | △△△△ | ◇◇営業所 | ５ | 第二種貨物利用運送  事業者（鉄道） |
| △△県△△市△4－5－6 | ◇◇県◇◇市◇4－5－6 |

　(\*)包括記載も可能：(例)日本貨物鉄道㈱の貨物取扱駅における受取事業者

添付書類（様式４）

国土交通大臣　殿

宣　　誓　　書

　貨物利用運送事業法第２１条第２項及び同法施行規則第１９条第１項第２号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所及び集配営業所(注)について、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを宣誓いたします。

令和　年　月　日

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名（役職）

（補足)

（注）上記「営業所及び集配営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所、集配営業所及び保管施設」と記載すること。なお、特定第二種貨物利用運送事業（貨物の集配について、貨物自動車運送事業法の許可を受けることなく、貨物利用運送事業法の許可に基づき事業用自動車を保有する第二種貨物利用運送事業）の場合は、「営業所及び集配営業所」を「営業所、集配営業所、車庫及び休憩・睡眠施設」と記載するものとする。

添付書類（様式５）

国土交通大臣　殿

宣　　誓　　書

　貨物利用運送事業法第２１条第２項及び同法施行規則第１９条第１項第２号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所及び集配営業所(注)について、使用権原を有することを宣誓いたします。

令和　年　月　日

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名（役職）

（補足）

（注）上記「営業所及び集配営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所、集配営業所及び保管施設」と記載すること。なお、特定第二種貨物利用運送事業（貨物の集配について、貨物自動車運送事業法の許可を受けることなく、貨物利用運送事業法の許可に基づき事業用自動車を保有する第二種貨物利用運送事業）の場合は、「営業所及び集配営業所」を「営業所」と記載するものとする。

添付書類（様式６）

保管施設の概要（記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保管施設名 | 延床面積 | 構　造 | 附属設備 |
| ××営業所内 | ○○㎡ | 鉄骨 |  |
| ○○営業所内 | △△㎡ | 鉄骨 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 構造は、鉄骨、木造等の区分を記載すること。
2. 冷蔵倉庫等特殊な保管施設についてはその旨、記載すること。
3. 附属設備の欄には、盗難防止装置、火災防止装置等について記載すること。

添付書類（様式７）

国土交通大臣　殿

宣　　誓　　書

　貨物利用運送事業法第２１条第２項、同法施行規則第１８条第１項第６号及び第１９条第１項第２号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、基幹保管施設以外の保管施設について、当該貨物利用運送事業を遂行するために必要な保管能力を有し、かつ、盗難等に対する適切な予防方法を講じた保管施設であり、貨物利用運送事業を遂行する上で適切な規模、構造及び設備を有するものであることを宣誓いたします。

令和　年　月　日

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名（役職）

添付書類（様式８）

役員名簿

○○○○株式会社

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　　職 | 氏　　名 | 住　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類（様式９）

履　　歴　　書

　現住所　○○○○○○○○○○○○○○○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　○○○○○○○

学　歴

　　　○○年○月　　・・・・・・・・・卒業

職　歴

○○年○月　　・・・・・・・・

○○年○月　　・・・・・・・・

○○年○月　　・・・・・・・・

　　　　現在に至る

賞　罰

　　・・・・　　　・・・・・・・

　上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　○○　○○

（注）必ず現職の就任年月日を記載して下さい。

添付書類（様式１０）

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現 住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　年　　月　　日

宣　　誓　　書

　貨物利用運送事業法第２２条各号のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

　年　月　日

氏　　名

1. 申請時における全役員の宣誓書を添付する。
2. 新規法人の場合は、発起人、社員、または設立者の宣誓書を添付する。